

1. 懲戒処分者数及び分限処分者数について

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

- 調査対象となる者は、都道府県、政令指定都市、市、特別区、町村及び一部事務組合、広域連合（以下「一部事務組合等」という。）の事務に従事している一般職に属するすべての職員である。

- この調査は、各地方公共団体が令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）に行った懲戒処分及び分限処分に係る職員数の状況を把握するために実施したものである。

- なお、この調査における留意事項は次のとおりである。
 - (1) 地方公務員法上、分限処分に係る規定が原則適用除外とされている条件付採用期間中の職員及び臨時的任用職員のうち、分限処分に準じる措置が行われたものは、便宜上分限処分に付された者として調査しているものであること。
 - (2) 令和3年度中に同一の者が複数回にわたって休職処分に付された場合、その者を1人として計上しているものであること。

(1) 懲戒処分者数の状況

- 令和3年度中に懲戒処分を受けた職員数は3,923人であり、前年度に比べて227人増加している。都道府県等では1,455人(対前年度比265人増)、市町村等では2,468人(同38人減)となっている。
- 行為別にみると、全体では「一般サービス違反等関係」1,945人(49.6%)が最も多く、次いで「交通事故・交通法規違反」795人(20.3%)、「公務外非行関係」669人(17.1%)、「監督責任」337人(8.6%)、「給与・任用関係」93人(2.4%)、「収賄等関係」84人(2.1%)の順となっている。
- 種類別にみると、免職439人(対前年度比3人増)、停職751人(同21人増)、減給1,296人(同86人増)、戒告1,437人(同117人増)となっている。

懲戒処分者数の状況(行為別・種類別)

(単位:人)

区 分	免 職	停 職	減 給	戒 告	合 計
一般サービス違反等関係 (不適正な業務処理、勤務態度不良等)	136 (130)	304 (316)	783 (660)	722 (586)	1,945 (1,692)
交通事故・交通法規違反 (飲酒運転等)	58 (68)	153 (144)	208 (179)	376 (415)	795 (806)
公務外非行関係 (金銭関係の非行、傷害・暴行等)	172 (167)	255 (241)	144 (177)	98 (65)	669 (650)
給与・任用関係 (受験採用の際の虚偽行為等)	9 (5)	24 (16)	42 (43)	18 (21)	93 (85)
収賄等関係 (横領、収賄等)	64 (66)	15 (12)	5 (7)	0 (2)	84 (87)
違法な職員組合活動 (争議行為等)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
監督責任	0 (0)	0 (1)	114 (144)	223 (231)	337 (376)
合 計	439 (436)	751 (730)	1,296 (1,210)	1,437 (1,320)	3,923 (3,696)

(注) 1 ()内の数字は、前年度の人数を示す。

2 2以上の事由により懲戒処分に付された場合は、主たる事由により計上している。

(2) 分限処分者数の状況

- 令和3年度中に分限処分を受けた職員数は31,827人であり、前年度に比べて3,020人増加している。都道府県等では12,506人(対前年度比856人増)、市町村等では19,321人(同2,164人増)となっている。
- 事由別にみると、全体では「心身の故障の場合」31,521人(99.0%)が最も多く、次いで「刑事事件に関し起訴された場合」101人(0.3%)、「条例に定める事由による場合」86人(0.3%)、「職に必要な適格性を欠く場合」60人(0.2%)、「勤務実績が良くない場合」41人(0.1%)、「職制等の改廃等により過員等を生じた場合」18人(0.1%)の順となっている。
- 種類別にみると、免職80人(対前年度比168人減)、降任104人(同14人減)、休職31,628人(同3,195人増)、降給15人(同7人増)となっている。

分限処分者数の状況(事由別・種類別)

(単位:人)

区 分	免 職	降 任	休 職	降 給	合 計
勤務実績が良くない場合	16 (22)	25 (17)	— (—)	— (—)	41 (39)
心身の故障の場合	28 (25)	37 (41)	31,456 (28,278)	— (—)	31,521 (28,344)
職に必要な適格性を欠く場合	24 (40)	36 (60)	— (—)	— (—)	60 (100)
職制等の改廃等により 過員等を生じた場合	12 (161)	6 (0)	— (—)	— (—)	18 (161)
刑事事件に関し起訴された場合	— (—)	— (—)	101 (105)	— (—)	101 (105)
条例に定める事由による場合	— (—)	— (—)	71 (50)	15 (8)	86 (58)
合 計	80 (248)	104 (118)	31,628 (28,433)	15 (8)	31,827 (28,807)

(注) 1 ()内の数字は、前年度の人数を示す。

2 同一年度中に同一の者が複数回にわたって休職処分に付された場合、その者を1人として計上している。

3 2以上の事由により分限処分に付された場合は、主たる事由により計上している。

(参考) 懲戒処分者数及び分限処分者数の推移

【懲戒処分者数】

(単位:人)

年度	免職	停職	減給	戒告	合計
令和3	439	751	1,296	1,437	3,923
2	436	730	1,210	1,320	3,696
元	494	829	1,354	1,567	4,244
平成30	532	848	1,315	1,486	4,181
29	476	791	1,232	1,372	3,871
28	501	858	1,276	1,583	4,218
27	481	805	1,330	1,632	4,248
26	465	885	1,392	1,670	4,412
25	484	978	1,422	1,847	4,731
24	510	947	1,541	1,764	4,762

【分限処分者数】

(単位:人)

年度	免職	降任	休職	降給	合計
令和3	80	104	31,628	15	31,827
2	248	118	28,433	8	28,807
元	120	116	27,284	11	27,531
平成30	248	105	25,256	6	25,615
29	207	91	24,681	4	24,983
28	125	95	24,110	6	24,336
27	181	102	24,048	3	24,334
26	272	127	24,022	1	24,422
25	417	107	23,688	1	24,213
24	939	110	24,136	0	25,185

(注) 同一年度中に同一の者が複数回にわたって休職処分に付された場合、その者を1人として計上している。

〈参考〉懲戒処分者数及び分限処分者数(団体区分別)

【懲戒処分者数】

(単位:人)

区分	免職	停職	減給	戒告	合計
都道府県等	213	319	541	382	1,455
市町村等	226	432	755	1,055	2,468
計	439	751	1,296	1,437	3,923

(注) 「都道府県等」には、二以上の都道府県が設立している一部事務組合等が、「市町村等」には、特別区及び一部事務組合等(二以上の都道府県が設立しているものを除く。)が含まれる。

【分限処分者数】

(単位:人)

区分	免職	降任	休職	降給	合計
都道府県等	21	11	12,474	0	12,506
市町村等	59	93	19,154	15	19,321
計	80	104	31,628	15	31,827

(注) 1 同一年度中に同一の者が複数回にわたって休職処分に付された場合、その者を1人として計上している。
 2 「都道府県等」には、二以上の都道府県が設立している一部事務組合等が、「市町村等」には、特別区及び一部事務組合等(二以上の都道府県が設立しているものを除く。)が含まれる。